

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日 作成

事務事業名		市税・国民健康保険税滞納整理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名	浅野 静代				
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課	担当者名	坂上 範行				
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	収納班	(内線)	1133				
法令根拠		国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例											
予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	1	事業連番	11144・11145	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	1
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~		年度)		コスト削減優先度評価結果	12
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事業の内容】 課税された市税、国民健康保険税を国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例に基づき滞納なく徴収するために必要な事務である。													
【業務の内容】 納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状発送、転出滞納者実態調査、財産調査、滞納処分、週1回窓口延長(午後7時30分まで)													
【予算の内訳】 特殊勤務手当、旅費、消耗品費(地図など)、修繕費(車両点検等)、燃料費(ガソリン代)、印刷製本費(手書き納付書・書類印刷)、通信運搬費、公用車保険料													

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状発送、転出滞納者実態調査、財産調査、検索、タイヤロック、滞納処分、インターネット公売、合同公売会参加、週1回窓口延長(午後7時30分まで)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市税、国民健康保険税滞納者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 現年度課税分収納額 イ 滞納繰越額収納額
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市税、国民健康保険税の確実な収納を図る。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 現年度課税額 イ 滞納繰越額
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 自主財源の確保	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 現年度課税分の収納率 イ 滞納繰越額の収納率
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 経常一般財源比率 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	90	192	4,000	4,000	0	0		0
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	1,429	2,738	4,546	3,492	3,566	3,792		3,972
	うち指定経費		千円	761	771	941	779	837	850		850
	うち時間外、特殊勤務手当		千円	761	771	941	779	837	850		850
	人件費	正規職員従事人数	人	21	22	23	23	22	22		22
		延べ業務時間	時間	12,675	14,476	14,476	15,521	13,924	15,500		15,500
(B)人件費計		千円	50,320	57,614	57,614	61,774	55,418	61,690	61,690		
トータルコスト(A)+(B)		千円	51,839	60,544	66,160	69,266	58,984	65,482	65,662		
活動指標		ア イ	6198484170 67626611	7658751651 89964081	6757016739 92335582	7414828390 83903278	7472654621 90520100	7531284594 97711545	7590654313 105428275	目 標 合 計 数 計 値 画 22 年 度	
対象指標		ア イ	6340664410 758687893	7828609524 763600675	6932343220 776005233	7617877925 776575051	7675530598 828671307	7731885861 873977185	7789266830 909816906		
成果指標		ア イ	97.75 8.91	97.83 11.78	97.47 11.9	97.33 10.8	97.36 10.92	97.41 11.18	97.45 11.59		
上位成果指標		ア イ	94.7	107.9	98.6	98.6	98.5	98.5	98.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
税源移譲等の影響で滞納者数・滞納額が年々増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
議員から滞納整理を強化するよにとの意見

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 市税・国民健康保険税滞納者に滞納額を納付させることは、確実な徴収の実績に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市税・国民健康保険税を徴収することは、市財源確保のため必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 納税は市民の義務であるため、対象の見直しは必要ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 滞納処分の強化及び未対応者に対する滞納整理を進める。また現在、県の未納税対策としては、地方税徴収特別対策室を設置し併任徴収の取組みが行われているところであるが、引き続き近隣市町と協議し、地方税回収機構の設立を県に働きかける。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 滞納者及び滞納額の増加と市財源の減少。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最小限度の事業費のみを計上しているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 滞納者宅への臨戸訪問を個人に委託する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 納税は市民の義務であるため、対象は公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>滞納者の増加により未対応者が増加。悪質滞納者対策として、近隣市町と協議し、地方税回収機構の設立を引き続き県に働きかける。</p>
--	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>新規滞納発生の防止、分納納付者の徹底管理、滞納処分の強化を行う。 現在、県の未納税対策としては、地方税徴収特別対策室を設置し併任徴収の取組みが行われているところであるが、引き続き、地方税回収機構の設立を県に働きかける。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

滞納者宅への臨戸訪問を個人に委託する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	7	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)